

届出

[平成20年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

関西学院大学大学院 人間福祉研究科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 関西学院
平成21年5月1日現在

作成担当者

企画室

次長	オガワ ショウジ 小川 秀治
主任	サカタ ユズル 坂田 穰
	クボ セイコ 久保 誠子

電話番号 0798-54-6026 (直通)

(夜間) 0798-54-6026 (直通)

F A X 0798-54-6030

e-mail kikaku@kwansei.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は届出時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科(通信教育課程)」

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	5
3	施設・設備の整備状況，経費	9
4	既設大学等の状況	11
5	教員組織の状況	13
6	その他全般的事項	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 関西学院

(2) 大学名

関西学院大学大学院

(3) 大学の位置

〒662-0891
兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(ヤマウチ イチロウ) 山内 一郎 (平成20年4月)	(モリシタ ヨウイチ) 森下 洋一 (平成20年4月)	一身上の都合による辞任のため平成20年4月1日より変更(21)
学長	(ヒラマツ カズオ) 平松 一夫 (平成20年4月)	(スギハラ ソウイチ) 杉原 左右一 (平成20年4月)	任期満了のため平成20年4月1日より変更(21)
研究科委員長	(シバノ マツジロウ) 芝野 松次郎 (平成20年4月)		
学科長等	—		

- (注) 1. 『(3) 大学の位置』は、届出学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
2. 『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成21年度に報告する内容 → (21)

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 2 様式は, 平成19年度開設の博士後期課程の場合(平成21年度までの3年間)ですが, 開設年度に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)
 3 定員を変更した場合は, 備考欄に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
人間福祉研究科 人間福祉専攻 (博士課程前期課程) 修士(人間福祉)	2	8	16	基礎となる学部等 人間福祉学部 社会福祉学科 社会起業学科 人間科学科
人間福祉研究科 人間福祉専攻 (博士課程後期課程) 博士(人間福祉)	3	5	15	

(注) 「備考」欄に基礎となる学部等の名称を記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

【博士課程前期課程】

区分	報告年度 平成20年度	平成21年度	平均入学定員 超過率	備 考
A 入学定員	(-) 8	(-) 8	1.00	
志願者数	(5) 13	(3) 17		
受験者数	(5) 12	(3) 15		
合格者数	(4) 8	(3) 10		
B 入学者数	(4) 8	(3) 8		
入学定員超過率 B/A	(-) 1.00	(-) 1.00		

【博士課程後期課程】

区分	報告年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平均入学定員 超過率	備 考
A	入学定員	(ー) 5 人	(ー) 5 人	() 人	0.50 倍	
	志願者数	(2) 5	(1) 4	()		
	受験者数	(2) 5	(1) 3	()		
	合格者数	(1) 3	(1) 2	()		
B	入学者数	(1) 3	(1) 2	()		
	入学定員超過率 B/A	(ー) 0.60	(ー) 0.40	()		

(注) 1 () 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「ー」を記入してください。

2 「平均入学定員超過率」欄には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入し、平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

【博士課程前期課程】

学年	報告年度	平成20年度	平成21年度	備 考
1年次		[ー] 8	[ー] 8	平成20年度の在学者の内、下記の学生は社会学研究科博士課程前期課程社会福祉学専攻からの移籍編入学により在学 2年次：9人 [うち留学生4人]
2年次		[4] 9	[1] 9	
計		[4] 17	[1] 17	

【博士課程後期課程】

学年	報告年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備 考
1年次		[ー] 3	[ー] 2	[]	平成20年度の在学者の内、下記の学生は社会学研究科博士課程後期課程社会福祉学専攻からの移籍編入学により在学 2年次：4人 [留学生該当者なし] 3年次：3人 [留学生該当者なし]
2年次		[ー] 4	[ー] 4	[]	
3年次		[ー] 3	[ー] 4	[]	
計		[ー] 10	[ー] 10	[]	平成21年4月1日付にて、1人が2年次に編入

(注) 1 [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「ー」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

【博士課程前期課程】

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成20年度	計 [0] 0	(累積)計 [0] 8	[0.0 %] 0.0 %
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 8人	
	(主な退学理由)		
平成21年度	計 [0] 0	(累積)計 [0] 16	[0.0 %] 0.0 %
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 8人	
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 8人	(主な退学理由)

【博士課程後期課程】

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成20年度	計 [0] 0	(累積)計 [0] 3	[0.0 %] 0.0 %
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 3人	
	(主な退学理由)		
平成21年度	計 [0] 0	(累積)計 [0] 6	[0.0 %] 0.0 %
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 3人	
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 3人	(主な退学理由)
平成22年度	計 []	(累積)計 []	[] % %
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度入学者 人	
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度入学者 人	(主な退学理由)
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度入学者 人	

- (注)1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。
 2 「入学者数に対する退学者数の割合」欄は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
 3 「主な退学理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<人間福祉研究科 人間福祉専攻 博士課程前期課程>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	人間福祉研究	1・2通	4			4						兼1
	人間福祉文献研究（英語）	1・2春	2									
専門選択科目	社会福祉学理論研究	1・2春		2								兼1
	社会福祉思想史研究	1・2秋		2		1						兼1
	高齢者福祉研究	1・2春		2								兼1
	子ども家庭福祉研究	1・2秋		2		1						兼1
	障害者福祉研究	1・2春		2		1						兼1
	保健医療福祉研究	1・2秋		2		1						兼1
	ソーシャルワーク実践研究	1・2春		2			1					兼1
	福祉行財政研究	1・2秋		2		1						兼1
	福祉情報研究	1・2秋		2		1						兼1
	福祉国家研究	1・2秋		2		1						兼1
	国際福祉研究	1・2秋		2			1					兼1
	健康科学研究	1・2春		2		1						兼1
	身体運動科学研究	1・2秋		2		1						兼1
	死生学研究	1・2秋		2		1	1					兼1
社会福祉量的調査法	1・2春		2		1						兼1	
社会福祉質的調査法	1・2秋		2								兼1	
実習・実務科目	アドバンスト・フィールドワーク	1・2通		4			1					
研究演習	研究演習	1・2通	4			15	8 7					教育・研究内容を一層充実させるため、教員を追加(21)担当 嶺重 淑(准教授)

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
3	17	0	20	3	17	0	20	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
-	該当なし。					

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
-	該当なし。					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = 0.00$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は, 設置届出書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は, 未開講である場合や, 配当年次に関わらず, 教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに, [] 内に届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
- 3 「(3) 未開講科目」は, 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は, 届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には, 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

<人間福祉研究科 人間福祉専攻 博士課程後期課程>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
文献研究	人間福祉文献研究購読(英語)	1・2・3春	2									兼1
研究演習	研究演習	1・2・3通	4			7						

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	0	0	2	2	0	0	2	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
-	該当なし。					

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
-	該当なし。					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は, 設置届出書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は, 未開講である場合や, 配当年次に関わらず, 教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに, [] 内に届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
- 3 「(3) 未開講科目」は, 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は, 届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には, 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 聖和短期大学と共用 (21) 運動場用地 (第47(イ)棟) 借用 による増加 (21) 神戸三田キャンパス校舎新築に伴う 校舎敷地と運動場用地の面積変更 (21) 学校法人聖和大学との合併に伴う 校地の承継 (21)					
	校舎敷地	239,785 m ² -247,859 m ²	23,457 m ² — m ²	— m ²	263,242 m ² -247,859 m ²						
	運動場用地	291,531 m ² -285,598 m ²	9,298 m ² — m ²	— m ²	300,829 m ² -285,598 m ²						
	小 計	531,316 m ² -533,457 m ²	32,755 m ² -0 m ²	0 m ²	564,071 m ² -533,457 m ²						
	そ の 他	37,948 m ² — m ²	4,600 m ² — m ²	— m ²	42,548 m ² -0 m ²						
	合 計	569,264 m ² -533,457 m ²	37,355 m ² -0 m ²	0 m ²	606,619 m ² -533,457 m ²						
(2) 校 舎	専 用	215,394 m ² -203,690 m ² (215,394 m ²) -203,690 m ²	21,261 m ² — m ² (21,261 m ²) — m ²	889 m ² — m ² (889 m ²) — m ²	237,544 m ² -203,690 m ² (237,544 m ²) -203,690 m ²	大学全体 聖和短期大学と共用 (21) 学校法人聖和大学との合併に伴う 校舎の承継 (21) 神戸三田キャンパスV号館、VI号 館、建築実験棟の建設 (21) 西宮上ヶ原キャンパスG号館完成後 の登記により面積変更 (21)					
	共 用										
(3) 教 室 等	講 義 室	217 室	演 習 室	146 室	実験実習室	250 室	情報処理学習施設	50 室 (補助職員 42人)	語学学習施設	15 室 (補助職員 8人)	大学全体
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数					
		人間福祉研究科			23 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点				
	人間福祉研究科	46,002 [9,508]	878 [352]	14,877 [13,834]	942	8	0				
	計	46,002 [9,508]	878 [352]	14,877 [13,834]	942	8	0				
(6) 図 書 館	面 積	22,953 m ²		閱 覧 座 席 数	2,236席		収 納 可 能 冊 数	1,900,000冊			
	(7) 体 育 館		面 積	16,310 m ²		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要		—			
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。図書購入費・設備購入費の開設前年度に関しては学部含む。		
		教員1人当り研究費等	1,298千円	1,292千円	図書購入費	12,000千円	9,703千円	10,471千円			
	共同研究費等	9,200千円	10,120千円	設備購入費	411,626千円	6,161千円	6,743千円				
	学生1人当り 納付金 (前期課程)	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		1,049千円 +1,040千円	810千円	—千円	—千円	—千円	—千円				
	学生1人当り 納付金 (後期課程)	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
1,049千円 +1,040千円		810千円	810千円	—千円	—千円	—千円					
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入、資産売却収入を充当する。									

(注) 1 届出時の計画を設置届出書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。

2 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	関西学院大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍		兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号	
神学部	4	30	—	120	学 士 (神 学)	1.09	昭和27年		
文学部						1.06		同上	
哲学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和23年		H15年度より学生募集停止 (文学部哲学科、美学科、心理学科、教育学科、史学科、日本文学科、英文学科、フランス文学科、ドイツ文学科)
美学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和27年		
心理学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和23年		
教育学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和23年		
史学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和26年		
日本文学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和23年		
英文学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和23年		
フランス文学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和38年		
ドイツ文学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和34年		
文化歴史学科	4	275	—	1,100	学 士 (文 学)	1.05	平成15年		
総合心理科学科	4	175	—	700	学 士 (文 学)	1.02	平成15年		
文学言語学科	4	320	—	1,280	学 士 (文 学)	1.09	平成15年		
社会学部						1.11		同上	
社会学科	4	650	—	2,075	学 士 (社 会 学)	1.11	昭和35年		H20.4収容定員減 H20年度より第1年次の学生募集停止 (社会学部社会福祉学科) H21.4収容定員増
社会福祉学科	4	—	10 3年次	20	学 士 (社 会 福 祉 学)	—	平成11年		
法学部						1.04		同上	
法律学科	4	520	—	2,060	学 士 (法 学)	1.01	昭和23年		H20.4収容定員増
政治学科	4	160	—	600	学 士 (法 学)	1.14	昭和23年		H20.4収容定員増
経済学部	4	680	—	2,660	学 士 (経 済 学)	1.05	昭和23年	同上	H20.4収容定員増
商学部	4	650	—	2,600	学 士 (商 学)	1.03	昭和26年	同上	
理工学部						1.13			
数理科学科	4	75	—	75	学 士 (理 学)	1.34	平成21年	兵庫県三田市学園2丁目1番地	H21.4学科設置 H21.4収容定員減、専攻廃止 H21年度より学生募集停止(物理学科物理学専攻、数学専攻)
物理学科	4	75	—	405	学 士 (理 学)	1.20	昭和36年		
物理学専攻	4	—	—	—	学 士 (理 学)	—			
数学専攻	4	—	—	—	学 士 (理 学)	—			
化学科	4	75	—	300	学 士 (理 学)	1.11	昭和36年		
生命科学科	4	—	—	150	学 士 (生 命 科 学)	1.12	平成14年		H21.4収容定員増、専攻設置
生命科学専攻	4	40	—	40	学 士 (生 命 科 学)	—			
生命医化学専攻	4	40	—	40	学 士 (生 命 科 学)	—			
情報科学科	4	75	—	450	学 士 (情 報 科 学)	1.06	平成14年		H21.4収容定員減
人間システム工学科	4	80	—	80	学 士 (工 学)	1.22	平成21年		H21.4学科設置
総合政策学部			3年次			1.08		同上	H21年度より学部一括募集を開始
総合政策学科	4	240	35	1,420	学 士 (総 合 政 策)	1.09	平成7年		H21.4収容定員減
メディア情報学科	4	120	—	480	学 士 (総 合 政 策)	1.07	平成14年		
都市政策学科	4	100	—	100	学 士 (総 合 政 策)	—	平成21年		H21.4学科設置
国際政策学科	4	120	15 3年次	120	学 士 (総 合 政 策)	—	平成21年		H21.4学科設置

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人間福祉学部						1.04			
社会福祉学科	4	130	—	260	学士（社会福祉学）	0.95	平成20年	兵庫県西宮市	H20.4学部設置
社会起業学科	4	70	—	140	学士（社会起業）	1.14	平成20年	上ヶ原一番町	
人間科学学科	4	100	—	200	学士（人間科学）	1.10	平成20年	1番155号	
教育学部			3年次			0.92			
幼児・初等教育学科	4	280	5	280	学士（教育学）	0.92	平成21年	兵庫県西宮市	H21.4学部設置
臨床教育学科	4	70	—	70	学士（教育学）	0.90	平成21年	岡田山7番54号	
大学の名称	聖和大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
聖和大学									
教育学部			3年次					兵庫県西宮市	H21.4設置者変更
幼児教育学科	4	—	5	10	学士（教育学）	—	昭和39年	岡田山7番54号	H21年度より第1年次の学生募集停止（教育学部幼児教育学科）
人文学部									
キリスト教学科	4	—	—	—	学士（人文学）	—	平成7年	同上	H21年度より学生募集停止（人文学部キリスト教学科、
グローバル・コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士（人文学）	—	平成7年		グローバル・コミュニケーション学科）
大学の名称	聖和短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
聖和短期大学									
保育科	2	150	—	300	短期大学士（保育学）	1.16	昭和25年	兵庫県西宮市	H21.4設置者変更、名称変更
								岡田山7番54号	

(注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。

（大学院及び短期大学の専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）

- 2 設置届出書の様式第2号（その1）に準じて作成してください。
- 3 「定員超過率」欄には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）の記載は不要です。
- 4 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、備考欄に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<人間福祉研究科 人間福祉専攻 博士課程前期課程>

(1) 担当教員表

届出時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	芝野 松次郎	平成20年4月	人間福祉研究 研究演習						
専	教授	小西 加保留	平成20年4月	保健医療福祉研究 研究演習						
専	教授	室田 保夫	平成20年4月	人間福祉研究 社会福祉思想史研究 研究演習						
専	教授	牧里 每治	平成20年4月	人間福祉研究 研究演習						
専	教授	河鱒 一彦	平成20年4月	身体運動科学研究 研究演習						
専	教授	石川 久展	平成20年4月	社会福祉量の調査法 研究演習						
専	教授	杉野 昭博	平成20年4月	障害者福祉研究 研究演習						
専	教授	神野 直彦	平成21年4月	研究演習					研究演習 福祉国家研究	兼任教員から担当を 変更するために担当科目 を追加 (21)
専	教授	山本 隆	平成20年4月	福祉行財政研究 研究演習						
専	教授	生田 正幸	平成20年4月	福祉情報研究 研究演習						
専	教授	才村 純	平成20年4月	子ども家庭福祉研究 研究演習						
専	教授	井出 浩	平成20年4月	研究演習						
専	教授	中塘 二三生	平成20年4月	人間福祉研究 健康科学研究 研究演習						
専	教授	Els-Marie Anbäcken	平成20年4月	死生学研究 研究演習						
専	准教授	松岡 克尚	平成20年4月	研究演習						
専	准教授	池埜 聡	平成20年4月	ソーシャルワーク 実践研究 アドバンスト・ フィールドワーク 研究演習						
専	准教授	大和 三重	平成20年4月	研究演習						

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	武田 丈	平成20年4月	研究演習						
専	准教授	藤井 美和	平成20年4月	死生学研究 研究演習						
専	教授	甲斐 知彦	平成20年4月	研究演習						
専	准教授	今井 小の実	平成20年4月	研究演習						
専	准教授	川村 暁雄	平成21年4月	国際福祉研究 研究演習						
					専	准教授	嶺重 淑	平成21年4月	研究演習	平成21年4月から教育・研究内容を一層充実させるため、担当者を追加(21)
兼任	教授	小西 砂千夫	平成20年4月	福祉国家研究	専	教授	神野 直彦	平成21年4月	福祉国家研究	専任教員への担当者変更(21)
兼任	准教授	三毛 美予子	平成20年4月	社会福祉質的調査法						
兼任	准教授	孫 良	平成21年4月	人間福祉文献研究 (英語)						届出時の記入ミスのため修正(21)
兼任	講師	孫 良	平成20年4月	人間福祉文献研究 (英語)						届出時の記入ミスのため修正(21)
兼任	講師	浅野 仁	平成20年4月	高齢者福祉研究						届出時の記入ミスのため修正(21)
兼任	講師	岡本 民夫	平成20年4月	社会福祉学理論研究						

(2) 専任教員数

届出時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
15	7	0	0	22	0	15	8	0	0	23	0	
(14)	(6)	(0)	(0)	(20)	(0)	[0]	[1]	[0]	[0]	[1]	[0]	

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
-			該当なし。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) 1 「(1) 担当教員表」は、設置届出書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。
なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- 2 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - 3 辞任者は「備考」欄に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - 4 年齢は、就任年度に関わりなく、「届出時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - 5 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。
 - 6 「(2) 教員数」の「届出時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在（就任年月に達していない者を含む）の状況を記入するとともに、[] 内に届出時の計画との増減数を記入してください。
(記入例：1名減の場合：△1)
 - 7 「(3) 専任教員辞任等の理由」欄には、届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
 - 8 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

<人間福祉研究科 人間福祉専攻 博士課程後期課程>

(1) 担当教員表

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	芝野 松次郎	平成20年4月	研究演習						
専	教授	小西 加保留	平成20年4月	研究演習						
専	教授	室田 保夫	平成20年4月	研究演習						
専	教授	神野 直彦	平成21年4月	研究演習						
専	教授	山本 隆	平成20年4月	研究演習						
専	教授	才村 純	平成20年4月	研究演習						
専	教授	中塘 二三生	平成20年4月	研究演習						
兼任	准教授	孫 良	平成21年4月	人間福祉文献研究購読(英語)						届出時の記入ミスのため修正(21)
兼任	講師	孫 良	平成20年4月	人間福祉文献研究購読(英語)						届出時の記入ミスのため修正(21)

(2) 専任教員数

届出時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
7	0	0	0	7	0	7	0	0	0	7	0	
(6)	(0)	(0)	(0)	(6)	(0)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
-			該当なし。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) 1 「(1) 担当教員表」は、設置届出書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。
なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- 2 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - 3 辞任者は「備考」欄に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - 4 年齢は、就任年度に関わりなく、「届出時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - 5 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。
 - 6 「(2) 教員数」の「届出時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在（就任年月に達していない者を含む）の状況を記入するとともに、[] 内に届出時の計画との増減数を記入してください。
(記入例：1名減の場合：△1)
 - 7 「(3) 専任教員辞任等の理由」欄には、届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
 - 8 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 その他全般的事項

＜人間福祉研究科 人間福祉専攻 博士課程前期課程＞

(1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- 全学的な組織として、大学院教務学生委員会のもとに、大学院ファカルティ・ディベロップメント（以下、FD）部会を設置している。
※大学院教務学生委員会規程を添付【別紙参照】
- 人間福祉研究科では「大学院諸問題検討委員会」を設置し、その役割の一つとしてFDの検討、実施を行う。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- 全学組織である大学院FD部会のもとに、各研究科においてFD委員会（学部と共通）を設置し、年2回程度開催して実施体制等の整備と展開が行われている。授業評価の方法について全学的なガイドラインを作成し、各研究科が独自の工夫を行って平成19年度から実施し、春学期には春学期開講科目、秋学期には秋学期開講科目及び通年開講科目を評価の対象としている。授業評価の集計・分析は各研究科で行い、授業・カリキュラム構成・研究環境をより充実したものにするための基礎資料として活用している。
- 人間福祉研究科では、平成20年度、大学院諸問題検討委員会を1回開催した。

c 委員会の審議事項等

- 学生による授業評価アンケートの実施
- FD研修会の実施
- 人間福祉研究科の大学院諸問題検討委員会では、FDに関係する事項として本研究科設置届出書の「設置趣旨及び特に設置を必要とする理由」の「XⅢ. 教員資質の維持向上のための方策」に記した以下の4項目について検討した。(7)教員の最新の研究業績を常時公開し、研究水準の維持向上をはかる。(i)大学院教育は学部教育と違い少数の、かつ高度な教育である。最新の研究を大学院教育に生かしていくために、内外の教育の方法や諸問題を検討する研修会を開催する。(y)文部科学省や厚生労働省関係の研究費など内外の研究費を積極的に利用し、常に研究の向上をはかる。(i)本研究科では博士の学位を取得している教員は充足しているが、さらに今後も学位を取得できるように努力する。

② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。

a 実施内容

- 新任教員オリエンテーション（全学）
- 学生による授業評価アンケートを実施（全学）。評価項目は「授業科目についての満足度」「カリキュラム構成」「研究環境」および「個別の授業科目についての意見」。

b 実施方法

- 新任教員オリエンテーションは、毎年度初めに法人及び大学の役職者が大学の歴史や組織、研究関連諸制度等について新任教員にオリエンテーションを行っている。
- 授業評価アンケートは、指導教員よりアンケート用紙を学生一人ずつに配布し、それに学生が記入して回収ボックスに提出する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 新任教員オリエンテーションは、毎年度初めに1回実施。新任教員が全員参加。
- 授業評価アンケートは、毎年春学期（6月）と秋学期（12月）の年2回実施。

- ・ 人間福祉研究科では、研究業績の公開は、大学の研究業績データベースに登録し随時更新を行いweb上で公開している。ただし、平成21年度の更新率は60%強に留まっている。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 平成20年度、人間福祉研究科のFD活動は、計画通りに十分に実施できたとは言えない。平成21年度以降の重要課題としたい。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

人間福祉研究科人間福祉専攻は、社会学研究科社会福祉学専攻の資産を受け継ぎながら、社会環境や人の生活に関わる諸問題の複雑化、深刻化に対応すべく、社会福祉学を中心に据え、社会学、経済学、健康科学などの学問を応用して、人と社会（環境）そしてその相互作用を総合的、学際的に研究し、高度な専門職および教育・研究者を養成することを目的としている。社会学研究科社会福祉学専攻を発展的に解消し、人間福祉研究科人間福祉専攻とし、社会学研究科社会福祉学専攻の博士課程前期課程および後期課程に在籍していた全学生を本研究科に受け入れることとした。

本研究科の博士課程前期課程は、研究者の養成に重点を置くが、今日の社会的要請に応じて具体的な問題解決において指導的役割を担う専門的知識と技術を持つ人材の養成を行う。一方、後期課程は研究者の養成を一義的な目的とする。

初年度の平成20年度は、人間福祉研究科人間福祉専攻博士課程前期課程には、入学定員8人に対して8人が入学した。社会学研究科社会福祉学専攻から9名が前期課程2年に移籍したため、初年度の前期課程は17人でスタートした。平成21年度の入学者も8人であり、入学定員を満たしている。

前期課程指導教員は学内移籍教員と新任とを合わせ、平成20年度は20人であったが、設置計画通り平成21年度は新たに学外から2人の教員が加わって22人となり全教員が揃うこととなった。さらに平成21年度には、本学神学研究科より1名が移籍し、合計で23名となった。

本専攻博士課程前期課程のミッションを遂行すべく、カリキュラムは、必修の専門基礎科目と研究演習、および選択の専門選択科目と実習・実務科目から構成されている。専門選択科目は、社会福祉学やソーシャルワークに関連する相互作用系科目、地域に関わる社会系科目、人のこころと身体に関わる人間系科目からなる。加えて、研究方法の基礎を身につけるための「社会福祉量的調査法」と「社会福祉質的調査法」を共通科目として置いている。修士論文の作成は必須となるが、その指導のために「研究演習」が置かれる。前期課程の修了には34単位が必要となる。

初年度は社会学研究科社会福祉学専攻から移籍した学生がおり、新研究科への適応と新カリキュラムへの移行がスムーズに行われるように特段の配慮を行った。平成19年度中に説明会を実施し、疑問に対応した。そして平成20年度早々にオリエンテーションを実施し、すでに取得した科目および単位を個別に吟味した上で、本研究科の科目および単位として認定した。移籍によって不利になったと申し出た学生はなかった。

平成20年度は、修士（人間福祉）の学位を8名に対して授与した。社会学部教授（故人）の遺族からの寄付金により人間福祉研究科優秀修士論文賞（駒草賞）を設置し、2名に対して第1回駒草賞優秀賞を授与した。

このように人間福祉研究科は、当初の教育研究の目的に沿って、初年度である平成20年度をスタートし、教育研究活動を順調に進めているが、平成21年度も同様に順調なスタートを切ることができた。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- (i) 平成21年度の自己点検・評価の内容については、平成22年3月31日公表予定。
- (ii) 認証評価の対象となる報告書については、平成26年3月31日公表予定。

b 公表方法

上記(i)については、ホームページにて公表予定。

上記(ii)については、「関西学院大学自己点検・評価報告書」の刊行及びCDの配付、ホームページにて公表予定。

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 平成25年度に認証評価機関（大学基準協会）の機関別認証評価受審予定。

(4) 情報提供に関する事項

① 設置届出書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (年 月 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置届出書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.kwansei.ac.jp/Contents?cnid=5956>)

② 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表予定時期 (平成 22 年 3 月 31 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.kwansei.ac.jp/Contents?cnid=5956>)

- (注) 1 項目は、1～5の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 「(1) 設置計画変更事項等」の記入事項は、原則として、設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- 3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、届出時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(4) 情報提供に関する事項」の「①」について、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合、公表後の取扱いについて記入してください。
また、「①」又は「②」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「②」について、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secci@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。

<人間福祉研究科 人間福祉専攻 博士課程後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	該当なし。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・ 全学的な組織として、大学院教務学生委員会のもとに、大学院ファカルティ・ディベロップメント（以下、FD）部会を設置している。
※大学院教務学生委員会規程を添付【別紙参照】
- ・ 人間福祉研究科では「大学院諸問題検討委員会」を設置し、その役割の一つとしてFDの検討、実施を行う。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 全学組織である大学院FD部会のもとに、各研究科においてFD委員会（学部と共通）を設置し、年2回程度開催して実施体制等の整備と展開が行われている。授業評価の方法について全学的なガイドラインを作成し、各研究科が独自の工夫を行って平成19年度から実施し、春学期には春学期開講科目、秋学期には秋学期開講科目及び通年開講科目を評価の対象としている。授業評価の集計・分析は各研究科で行い、授業・カリキュラム構成・研究環境をより充実したものにするための基礎資料として活用している。
- ・ 人間福祉研究科では、平成20年度、大学院諸問題検討委員会を1回開催した。

c 委員会の審議事項等

- ・ 学生による授業評価アンケートの実施
- ・ FD研修会の実施
- ・ 人間福祉研究科の大学院諸問題検討委員会では、FDに関係する事項として本研究科設置届出書の「設置趣旨及び特に設置を必要とする理由」の「XⅢ. 教員資質の維持向上のための方策」に記した以下の4項目について検討した。(7)教員の最新の研究業績を常時公開し、研究水準の維持向上をはかる。(4)大学院教育は学部教育と違い少数の、かつ高度な教育である。最新の研究を大学院教育に生かしていくために、内外の教育の方法や諸問題を検討する研修会を開催する。(7)文部科学省や厚生労働省関係の研究費など内外の研究費を積極的に利用し、常に研究の向上をはかる。(1)本研究科では博士の学位を取得している教員は充足しているが、さらに今後も学位を取得できるように努力する。

② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。

a 実施内容

- ・ 新任教員オリエンテーション（全学）
- ・ 学生による授業評価アンケートを実施（全学）。評価項目は「授業科目についての満足度」「カリキュラム構成」「研究環境」および「個別の授業科目についての意見」。

b 実施方法

- ・ 新任教員オリエンテーションは、毎年度初めに法人及び大学の役職者が大学の歴史や組織、研究関連諸制度等について新任教員にオリエンテーションを行っている。
- ・ 授業評価アンケートは、指導教員よりアンケート用紙を学生一人ずつに配布し、それに学生が記入して回収ボックスに提出する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 新任教員オリエンテーションは、毎年度初めに1回実施。新任教員が全員参加。
- ・ 授業評価アンケートは、毎年春学期（6月）と秋学期（12月）の年2回実施。

- ・ 人間福祉研究科では、研究業績の公開は、大学の研究業績データベースに登録し随時更新を行いweb上で公開している。ただし、平成21年度の更新率は60%強に留まっている。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 平成20年度、人間福祉研究科のFD活動は、計画通りに十分に実施できたとは言えない。平成21年度以降の重要課題としたい。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

人間福祉研究科人間福祉専攻は、社会学研究科社会福祉学専攻の資産を受け継ぎながら、社会環境や人の生活に関わる諸問題の複雑化、深刻化に対応すべく、社会福祉学を中心に据え、社会学、経済学、健康科学などの学問を応用して、人と社会（環境）そしてその相互作用を総合的、学際的に研究し、高度な専門職および教育・研究者を養成することを目的としている。社会学研究科社会福祉学専攻を発展的に解消し、人間福祉研究科人間福祉専攻とし、社会学研究科社会福祉学専攻の博士課程前期課程および後期課程に在籍していた全学生を本研究科に受け入れることとした。

本研究科の博士課程前期課程は、研究者の養成に重点を置くが、今日の社会的要請に応じて具体的な問題解決において指導的役割を担う専門的知識と技術を持つ人材の養成を行う。一方、後期課程は研究者の養成を一義的な目的とする。

初年度の平成20年度は、人間福祉研究科人間福祉専攻博士課程後期課程には、入学定員5人に対して3人が入学した。社会学研究科社会福祉学専攻から7名が後期課程2年、3年に移籍したため、初年度の後期課程は10人でスタートした。平成21年度の入学者は2人となっている。

後期課程指導教員は学内移籍教員と新任とを合わせ、平成20年度は6人であったが、設置計画通り平成21年度は新たに学外から1人の教員が加わって7人となり全教員が揃った。

本専攻博士課程後期課程の目的である研究者の養成では、博士学位を授与することが課程内における一つのゴールとなる。学生の質の高い研究活動としての研究成果を厳正に審査し、学位授与者を世に送り出すことがミッションとなる。本後期課程における研究者養成のプロセスに関しては、必修である3年間の研究演習を中心として博士論文の作成とその提出、審査に至る道筋を明確にしている。特徴は、毎年の研究計画書の提出と研究成果発表会における報告、学会発表、レフリー付の学術誌への論文投稿および採択といった一定要件を満たすことによる「博士学位キャンディデート」の承認などがある。

平成20年度は、社会学研究科においてキャンディデートと同等の資格を満たし、満期退学をしていた研究員が博士論文の提出と学位申請を行った。受理審査、公開口頭試問、本審査を経て、博士（人間福祉）の学位を3名に授与した。

平成20年度の入学生および平成21年度の入学生は、指導教授の指導のもとに研究を進め、その成果を学会発表や学会誌へ投稿しており、本研究科博士課程後期課程の教育研究目標に従って順調な歩みを進めている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

(i) 平成21年度の自己点検・評価の内容については、平成22年3月31日公表予定。

(ii) 認証評価の対象となる報告書については、平成26年3月31日公表予定。

b 公表方法

上記(i)については、ホームページにて公表予定。

上記(ii)については、「関西学院大学自己点検・評価報告書」の刊行及びCDの配付、ホームページにて公表予定。

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 平成25年度に認証評価機関（大学基準協会）の機関別認証評価受審予定。

(4) 情報提供に関する事項

① 設置届出書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (年 月 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置届出書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.kwansei.ac.jp/Contents?cnid=5956>)

② 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表予定時期 (平成 22 年 3 月 31 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.kwansei.ac.jp/Contents?cnid=5956>)

- (注) 1 項目は、1～5の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 「(1) 設置計画変更事項等」の記入事項は、原則として、設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- 3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、届出時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(4) 情報提供に関する事項」の「①」について、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合、公表後の取扱いについて記入してください。
また、「①」又は「②」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「②」について、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secci@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。

○大学院教務学生委員会規程

平成14年3月8日
理事会決定

(目的)

第1条 本大学院に関する事項について、協議・決定すること、並びに全学的な連絡・調整を行うことを目的として大学院教務学生委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(構成)

第2条 委員会は次の各号の委員をもって構成し、副学長が委員長を務める。

1 副学長 1名

2 各研究科大学院教務学生委員

大学院教務学生委員に差し支えあるときは、大学院教務学生副委員がこれを代行する。ただし、大学院教務学生副委員が置かれていない研究科については、研究科委員長が指名する委員とする。

3 教務部長 1名

4 学生副部長 1名

5 入試副部長 1名

6 国際教育・協力センター副長 1名

7 キャリアセンター副長

8 学長室次長

2 学長補佐(1名)、各学部事務長、吉岡記念館事務室課長(神学部担当)、神戸三田キャンパス事務室課長(学部担当2名)、聖和キャンパス事務室課長(教育学部担当)、司法研究科事務長、経営戦略研究科事務長、言語教育研究センター事務長、教務課長、学生課長、入試課長、国際教育・協力課長、キャリア支援課長、大学院課長、及び委員長が必要と認めた者は職務上出席するものとする。

3 委員長に事故あるとき又は欠けたときは、教務部長が委員会を招集して議長となる。

(任期)

第3条 委員の任期は前条に定める者がその職にある期間とする。

(定足数・議決数)

第4条 委員会は委員の3分の2以上の出席をもって成立する。

2 委員会の議事は出席委員の過半数をもって決する。

(開催)

第5条 委員会は原則として月1回開催する。ただし、委員長が必要と認めた場合又は1研究科から要求があった場合は臨時に開催する。

(議決事項)

第6条 委員会は次の事項を議決する。

1 授業実施に関する事項

- 2 全研究科に共通する教務上の様式に関する事項
 - 3 不測事態への対応体制に関する事項
 - イ 授業実施
 - ロ その他全研究科に共通する事項
 - 4 関西四大学大学院単位互換に関する事項
 - 5 大学院共通科目に関する事項
 - 6 大学評議会から委任された事項
 - 7 その他委員会が必要と認める事項
- 2 前項第6号の事項については、大学評議会にて承認を得る。
(審議事項)

第7条 委員会は次の事項を審議する。

- 1 大学院学則及び大学院全般にわたる諸規程のうち、教育・研究に関する諸規程の制定・改廃に関する事項
 - 2 大学院奨励研究員の選考に関する事項
 - 3 大学院博士課程後期課程研究奨励金の選考に関する事項
 - 4 その他大学院に関する重要事項
- 2 委員会が必要と認めた事項については大学評議会に提案することができる。

(大学院奨励研究員選考部会)

第8条 委員会のもとに大学院奨励研究員選考部会を置き、大学院奨励研究員選考原案の作成を行う。

2 大学院奨励研究員選考部会は、第2条第1項に規定する次の委員をもって構成し、副学長が部会長を務める。

- 1 副学長
- 2 各研究科大学院教務学生委員
(理工学研究科及び司法研究科を除く)
- 3 委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、その職にある期間とする。

(大学院博士課程後期課程研究奨励金選考部会)

第9条 委員会のもとに大学院博士課程後期課程研究奨励金選考部会を置き、大学院博士課程後期課程研究奨励金選考原案の作成を行う。

2 大学院博士課程後期課程研究奨励金選考部会は、第2条第1項に規定する次の委員をもって構成し、副学長が部会長を務める。

- 1 副学長
- 2 各研究科大学院教務学生委員
(司法研究科を除く)
- 3 委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、その職にある期間とする。

(専門部会)

第10条 委員会は必要に応じ、専門部会を置くことができる。

2 専門部会は第2条第1項に規定する構成員の中から委員会において選出された者をもって構成する。ただし、委員長が必要と認めた場合には、委員会の議を経て第2条第1項に規定する構成員以外から委員を選出することができる。

3 専門部会の委員の任期は、1年とする。

4 専門部会は、委員会から委任された事項について審議する。

(大学院ファカルティ・ディベロップメント部会)

第11条 大学院の授業の内容及び方法の充実と向上を図るための施策を全学的に協議し、実施するために、大学院ファカルティ・ディベロップメント部会を置く。

2 大学院ファカルティ・ディベロップメント部会は、次の各号の委員をもって構成する。

1 教務部長(部会長)

2 各研究科大学院教務学生委員

3 部会長が指名した委員 若干名

(事務)

第12条 委員会に関する事務は、大学院課において行う。

(規程の改廃)

第13条 この規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会で決定する。

附 則

1 この規程は、2002年(平成14年)4月1日から施行する。

2 この規程は、2003年(平成15年)12月12日から改正施行する。

3 この規程は、2004年(平成16年)4月1日から改正施行する。

4 この規程は、2004年(平成16年)7月26日から改正施行する。

5 この規程は、2005年(平成17年)4月1日から改正施行する。

6 この規程は、2005年(平成17年)11月4日から改正施行する。

7 この規程は、2006年(平成18年)4月1日から改正施行する。

8 この規程は、2007年(平成19年)4月1日から改正施行する。

9 この規程は、2008年(平成20年)4月1日から改正施行する。

10 この規程は、2009年(平成21年)4月1日から改正施行する。